

いただいたご意見・ご質問等について
(第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画策定関連)

令和5年度第3回多摩市国民健康保険運営協議会(11月30日付書面開催)にて、「第3期多摩市国民健康保険データヘルス計画策定について」に対し、多くのご意見・ご質問等をいただき、誠にありがとうございました。

現段階で可能な範囲で、お答えさせていただきます。次回1月18日には、素案をお示しし、素案についてのご意見等をいただく予定です。今後ともよろしくお願い致します。

◆ いただいたご意見等への回答(順不同)

【特定健康診査関係】

- 特定健康診査の受診率を更に高めて、予防医療としたいですね。そこで、次回運営協議会開催時に、他市の受診状況率の一覧があると、今後の検討材料になりますので、よろしくお願い致します。

以下に一覧を記載します。

令和3年度実績で、多摩市は26市中高い方から11番目でした。

■令和3年度 特定健康診査受診率(%)

1	狛江市	53.1	10	昭島市	49.0	19	福生市	45.6
2	小金井市	52.4	11	多摩市	48.5	20	日野市	45.0
3	青梅市	52.1	12	三鷹市	48.4	21	稲城市	45.0
4	調布市	51.9	13	東久留米市	48.1	22	国立市	44.6
5	清瀬市	51.4	14	東大和市	47.9	23	町田市	44.5
6	羽村市	50.9	15	東村山市	47.7	24	八王子市	43.3
7	武蔵村山市	50.8	16	西東京市	47.7	25	国分寺市	40.8
8	小平市	49.6	17	あきる野市	47.6	26	立川市	38.9
9	府中市	49.3	18	武蔵野市	46.7			

- 40代、50代の特定健診受診率を向上させることは、将来的な医療費を考えると極めて重要なことだと思います。この世代は仕事中心の生活を送りかつ、自分が病気になるという自覚がないのではないのでしょうか、
どうすればよいのか妙案はありませんが、何かのインセンティブを与えるとかプレミアを付けるとか（甘いかも）方法が考えられないかと思います。

若い世代は相対的に人数が少なく、国民健康保険の加入喪失等の資格異動も多いという特徴がありますが、若い世代だからこそ、これから先の人生を考えると、健康への意識の啓発は重要な課題であり、健診受診はその第一歩になると考えます。健診受診勧奨はがきの文面を若い世代向けにするなどの工夫もしていますが、目に見える成果は現れていません。

インセンティブやプレミアは受診率を上げるための一つの方策と考えますが、他自治体の取り組みなども参考に、効果的な策を検討していきたいと考えます。

- 40～50歳代特定健診受診率（27.77%）が特に低い」との事ですが、受診しない理由をアンケート等で調査してみたら対策を考えたら良いと思います。周知されていない場合や期限内に行けない場合もあるかと思いますが、市報等で案内するだけでなく、医療機関に特定健康診査のポスター掲示を依頼する。予約しなくても気軽に受診できる様な仕組みを作ると受診率が少しは上がるのではないかと思います。

受診しない理由についてのアンケート等の調査は、対策を行う上で大変有効な手段と考えます。今後実施の可能性等について検討していきたいと思います。

なお、健診実施医療機関には、年度初めにポスターをお送りし、掲示をお願いしています。また、現在、実施医療機関約50か所中10か所が予約なしで特定健診受診可能であり、パンフレットでご案内をしているところです。

- 多摩市の課題として、若い世代の特定健康診査受診率が低いことが挙げられる。「職場等での健診結果を提供することで謝礼を贈呈する事業を開始」とあったが、その評価があると良いと思う。

本事業についての実績や評価について、どこまで計画本文に記載できるかは検討致します。

実績としては令和3年度に事業を開始し、令和3年度12件、令和4年度26件となっています。国民健康保険に加入していて職場での健診を受けている方が限られることと、途中加入者は事業の対象条件に該当しないため、実績数は限られると考えています。

【特定健康診査以外】

- 第3期の計画には、「地域包括ケアにかかる取り組み」が盛り込まれている。これは今後必要で、市が主体となって、地域包括ケアに取り組むことで、結果的に医療費削減や多受診対策に繋がっていくと考える。何らかの評価指標があると良いと思います。

「地域包括ケアにかかる取り組み」については、第3期の計画で新たに加わった記載内容です。国や東京都からもこの項目に関する評価指標は具体的に示されていません。多摩市では、多摩市版地域包括ケアとして、高齢者に限らずあらゆる世代に対応する包括的な相談支援体制構築を図っています。この事業の中心となっている福祉総務課が、別の計画（「第2期多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」）で指標設定をしています。データヘルス計画には、この事業について、よりわかりやすい記載の工夫ができるか検討します。

参考「多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業評価シート



- 可能であれば、重症化予防事業や、薬局モデル等、多摩市医師会と多摩歯科医会、多摩市薬剤師会との連携している事業の取り組み内容について知りたい。

計画の本文に個別事業の内容や評価を記載していますが、関係機関との連携についてもわかりやすい記載となるよう工夫したいと思います。

- 健康課題として、特定健診受診率のUPも必要だが健康寿命に影響する歯科検診の充実も計画に入れてはいかがでしょうか。

歯科については、健康寿命にも影響し、ご本人の健康やQOL（生活の質）にとっても重要な健康課題の1つと認識しています。データヘルス計画は、国民健康保険の方向けの保健事業の計画ですが、それとは別に、市民全体を対象とした歯周病検診などの取り組みも他課で行っており、市全体の健康に関する取り組みについても記載を考慮していきます。

- ジェネリック医薬品の不足については依然として解消されていないようですが、厚労省がどのような対策を取っているか、何か情報があれば知りたい。

報道によると、ジェネリック医薬品の不足は、医薬品メーカーにおいて、製造上の不正が発覚し、2021年以降、業務停止などの行政処分が相次いだことに加えて、新型コロナやインフルエンザの流行で需要が増えたことなどの要因で品薄状態となっています。

また、製造能力が十分でない企業も参入したことや、薬の価格が下がると、採算性を理由に製造をやめたり、生産量を絞ったりする企業があることなど、構造的な要因も指摘されています。

そこで国は、「年内は、不足している薬を製造する主要メーカー8社に対し、在庫の放出や緊急

の増産を要請することで、供給量は 9 月末時点に比べて 1 割以上増える見通しだ」としています。その上で、年明け以降のさらなる増産に向けて企業に支援を行う方向で検討するとしています。